



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年9月



2022年9月15日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

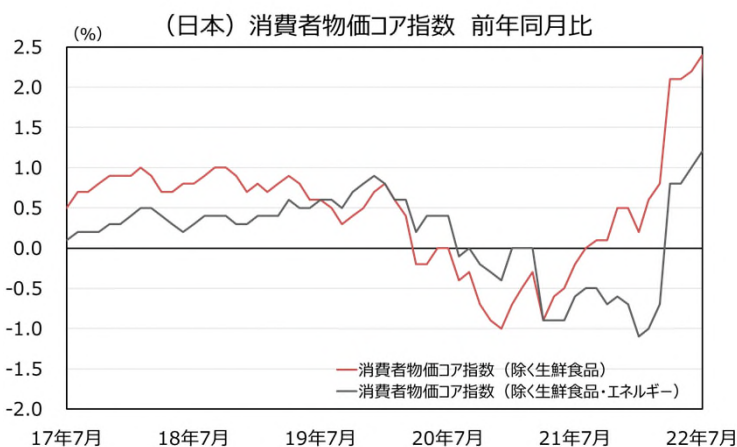
経済環境

： 成長幅は減速を予想

日本経済については、経済活動の再開や金融緩和継続、円安による輸出企業の収益拡大などが景気を下支えし、緩やかな景気回復が続くと考えます。ただし、今後は原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費の減速などが懸念され、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.4%（6月2.2%）となりました。資源高や食料価格の上昇、円安による輸入コストの上昇が価格に転嫁され、2%台の伸び率が当面継続すると予想します。

新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、9月7日より1日当たりの入国者数上限が現行の2万人から5万人に引き上げられ、添乗員を伴わないパッケージツアーによる入国が可能になります。査証（ビザ）の免除や個人旅行の解禁は見送られたものの、円安効果によるインバウンド消費が期待されます。



債券市場

： 利回り上昇基調も、残存10年以下の利回り上昇は限定的

◆ 前月の振返り

8月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

欧米の中央銀行が継続的な引締めの金融政策を示唆したことを受けて、今後の欧米の利上げ幅の見通しが拡大したことや、円安傾向となったことが要因となりました。

◆ 見通し

今後については、残存10年以下の国債利回りは概ね横ばいで推移すると見込みます。

海外の物価上昇基調は早期に転換を見込みがたく、引締めの金融政策は継続されると予想し、海外金利主導で金利には上昇圧力がかかると予想します。ただし、景気悪化懸念に加え、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、イールドカーブコントロール政策も堅持される見通しであることから、残存10年以下の上昇は限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.22%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：上値は重いが、大崩れは想定せず

◆ 前月の振返り

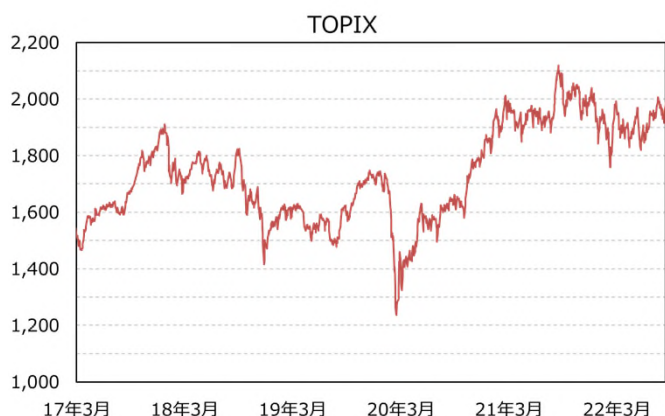
8月の国内株式市場は、円安進展などを支えに小幅上昇で終わりました。

◆ 見通し

今後についても、上値の重い展開を予想します。

国内企業業績は、今年度も増収増益を確保すると予想するものの、市場を大きく押し上げるには至らないと考えます。国内における経済活動の回復や自動車生産の正常化、円安効果などがプラス要因となるものの、インフレの高止まりや引き締め的な金融政策がグローバル景気に及ぼす影響が懸念され、先行きへの期待が高まりにくい状況が続きそうです。

なお、バリュエーション面には割安感が生じていること、過去最高を上回るペースでの自社株買いが継続しているなど株式需給環境も良好であることなどから、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えています。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,963.16	1,950	2,000	2,030	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

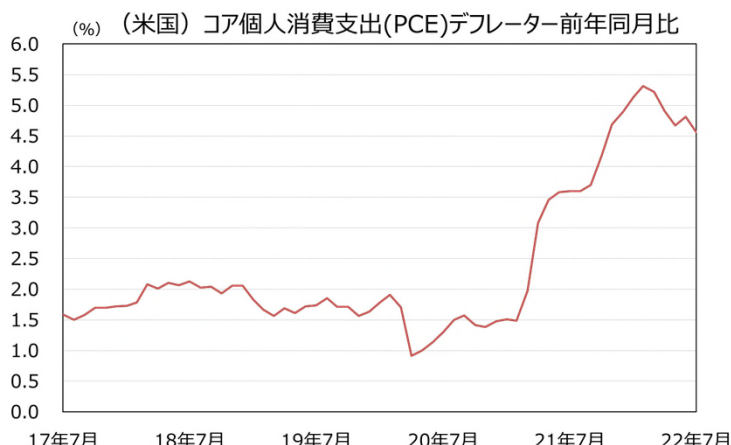
経済環境

： 景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の急速な引き締め効果がこれから本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、7月は前年比4.6%（6月4.8%）となりました。また、8月の失業率は3.7%（7月3.5%）となりました。

パウエルFRB議長は8月に行われたジャクソンホール会議の講演で高い政策金利が長期間に渡ることを示唆しました。コモディティ価格の下落やサプライチェーン混乱の一部改善により、物価高が幾分か収まることが予想されますが、労働需給の逼迫による賃金上昇は続いており、今後の物価および労働市場動向とそれに対するFRBの対応が注目されます。



債券市場

： 景気不透明感の中、金利上昇幅は抑制

◆ 前月の振返り

8月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

FRBの参加者から引き締めの発言が相次ぎ、今後の利上げ停止時期の見通しが後ろ倒しになったことで、短期ゾーンを中心に利回りは上昇しました。労働市場が堅調であったことも要因となりました。

◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調を予想するものの、その幅は抑制されると見込みます。

物価上昇懸念が払拭されない限り今後も追加的な利上げが見込まれ、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、米国の金融引き締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、長期ゾーン以降の上昇幅は相対的に抑制されると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	3.19%	3.30%	3.35%	3.40%	3.35%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

8月の米国株式市場は下落しました。

月初は先月来の戻り相場が継続したものの、ジャクソンホール会合においてパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が株式市場の想定以上にタカ派的な姿勢を示したことから、景気後退への懸念が高まったことが要因となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

株式市場では、インフレピークアウトによって2023年には金融緩和に転じることを期待する向きもありましたが、パウエル議長は高止まりするインフレの抑制が最優先の課題であることを改めて示しました。このため、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いことに加えて、急速に行われた利上げの影響が今後企業業績に影響を与える可能性があることから、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：金融政策の差による円安圧力を想定

◆ 前月の振り返り

8月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月前半は、前月からの米国の景気後退懸念が継続したことからドル安基調で推移しました。その後は、米国の雇用統計が市場予想を上振れたことや、FRB高官がインフレ警戒を強めたことから米国の金融引き締めの長期化観測が高まり、月末にかけて、日米の金融政策格差が意識されて円安ドル高が進みました。

◆ 見通し

今後についても、円安圧力がかかりやすいと予想します。

米国の景気後退懸念が高まっているものの、インフレの低下が確認されるまで米国は金融引き締めを継続すると考えることから、引き続き日米の金融政策の方向性の違いがドル高要因となると考えます。また、資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字拡大も、円安圧力になると考えます。

S&P500



米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	3,955.00	3,900	3,950	4,000	4,050
為替 米ドル/円	121.38	138.63	142.00	142.00	141.00	139.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

： 潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、エネルギー供給制約が企業の生産活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、8月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比4.3%（7月4.0%）となりました。

エネルギー価格が高騰する中、ドイツや英国等では家計や企業の負担増に対する支援を検討しています。その一方で各中央銀行は物価高への対応として政策金利の引き上げを急ピッチで進めており、財政政策と金融政策の効果及び副作用が結果としてどのようなものになるか注目されます。

債券市場

： 金利上昇圧力も、不安定な動き

◆ 前月の振返り

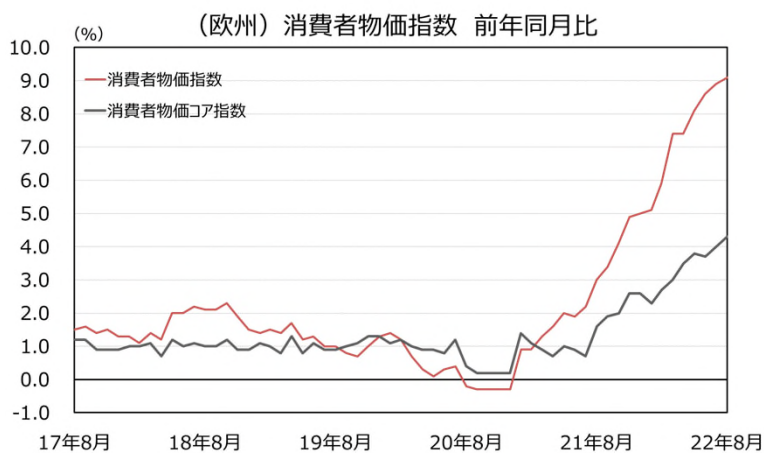
8月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

欧州や英国の物価上昇率が市場予想を超えたことや、ECB（欧州中央銀行）の高官から金融引締めに向き発言が相次いだことを受けて、政策金利の利上げ幅の見通しが上昇したことが要因となりました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は基調として金利上昇を予想するものの、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇を背景に金融政策正常化観測は根強く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	1.54%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：ウクライナ問題等、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

8月の欧州株式市場は下落しました。

ジャクソンホール会合において、パウエルFRB議長が株式市場の想定以上にタカ派的な姿勢を示したことや、ECB高官から大幅な利上げを求める声が上がったため、景気後退への懸念が高まったことが下落要因となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

欧州では、ウクライナ問題によるエネルギー高騰を背景とした景気後退懸念や、財政基盤が脆弱な南欧諸国の政治不安が高まっています。一方、依然として高止まりするインフレの抑制が急務となっており、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いため、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：対円では横ばいを予想

◆ 前月の振り返り

8月のユーロ相場は、円安ユーロ高となりました。

月前半は、ロシア産天然ガスの供給不安による欧州の景気後退懸念の高まりを受けて円高ユーロ安となる局面があったものの、基調として横ばい圏での推移となりました。月後半は欧州のインフレ観測の高まりを受けてECB高官がインフレ抑制に積極的な姿勢を示したことから、欧州の利上げ観測が高まり、月末にかけて円安ユーロ高が進みました。

◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

インフレ懸念による欧州の利上げ観測の高まりがユーロ高要因になるものの、ウクライナ情勢の長期化はユーロ圏経済への強い下押し要因となり、スタグフレーション懸念が高まりやすいことから、当面、ユーロは買われにくいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,667.74	1,600	1,650	1,670	1,690
為替 ユーロ/円	135.05	139.39	141.29	142.00	141.00	140.39

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

：中国は景気刺激策により底入れ 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、不動産会社の財務健全性への懸念から新規住宅販売の低迷が続くほか、異常天候を背景とした電力供給不足が生産活動へ悪影響をもたらす、主要経済指標の本格的な回復に時間がかかると予想されます。一方で、中国政府は、景気減速への警戒感が強まる中、政策の目標を新型コロナ感染の徹底的な封じ込めから感染症予防と経済活動の維持を両立することに移しつつあり、追加的な景気刺激策の推進により、電力不足の影響に落ち着きを取り戻した後に景気は底入れするものと思われる。

新興国においては、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを継続する国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。ただし、実質金利が高い国も多いため、世界的にインフレ圧力が低下した後は金融緩和余地が大きい点は景気の下支え要因になると考えます。

債券市場

：利回りの上昇幅も徐々に限定的になると予想

◆ 前月の振り返り

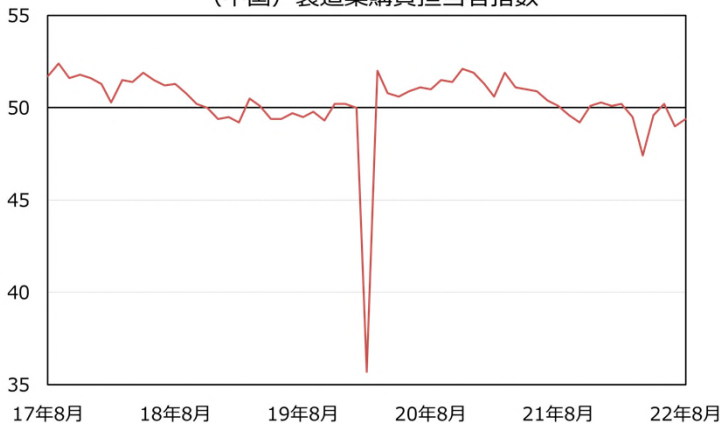
8月の新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。

インフレの加速を受けて中央銀行が追加利上げの可能性を示唆したポーランド等の利回りが上昇した一方で、ブラジルは消費者物価指数がピークアウトの兆しを見せたことで利上げサイクルの終了期待から利回りが低下するなど、一部の国の利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかりやすいと思われることから、新興国の金利も上昇すると思われそうですが、一部の国では利上げサイクルが終盤に差し掛かっているとの思惑も出始めていることから、徐々に上昇余地は限定的になると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	6.82%	6.90%	7.00%	7.10%	7.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融引き締めから、神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

8月のエマージング株式市場は上昇しました。

ジャクソンホール会合においてパウエルFRB議長が株式市場の想定以上にタカ派的な姿勢を示したため、下落する局面があったものの、中国国務院から新たな景気刺激策が発表されたことや、米国上場の中国ADR（米国預託証券）に関して米中間の協議が進展したことが好感され、月間では株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

中国政府による景気刺激策の発表が相次ぐものの、不動産市場の低迷による景気の押し下げ効果が大きいことに加えて、世界的な金融引き締めによってグローバル景気の不透明感が高まっており、株式市場には厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

8月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

対ドルでは、中央銀行が大幅な利上げを実施したメキシコなどが上昇しましたが、ペロシ米下院議長の訪台を受けて米中間の緊張が高まった人民元の他、中央銀行が予想外の利下げを実施したトルコリラなどが下落しました。

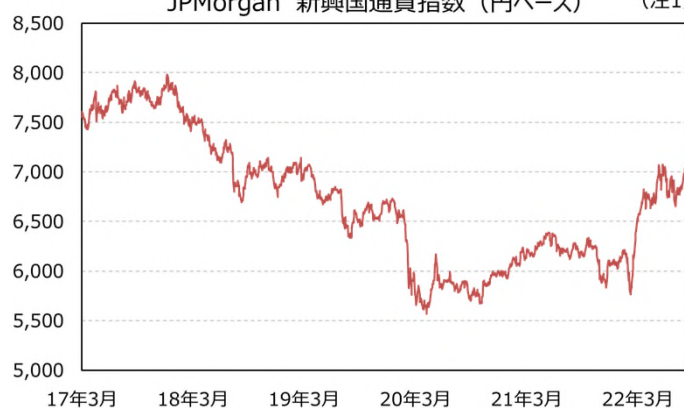
◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、地政学リスクや新型コロナウイルスの感染拡大リスクもあり、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年8月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	59,910.96	59,000	60,000	62,000	63,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,492.83	6,939.15	6,958	6,887	6,768	6,742

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年8月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.2%	1.2%	-0.9%	-0.7%	3.4%	4.2%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	2.8%	2.1%	1.9%	2.8%	1.0%	0.0%
過去1年間	-2.8%	2.5%	2.2%	8.0%	2.4%	-0.9%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.8%	11.7%	4.2%	20.0%	3.9%	12.7%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.2%	6.4%	2.9%	14.1%	1.9%	5.7%	0.0%
過去10年間（年率）	1.0%	12.8%	5.9%	16.8%	4.3%	9.4%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 8月末 実績値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	377.67	377.16	377.33	377.33	377.33	-1.0%
	10年国債利回り	0.21%	0.22%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,963.16	1,950	2,000	2,030	2,050	2.8%
	日経平均株価	27,821.43	28,091.53	27,800	28,500	28,800	29,000	2.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	521.98	532.28	536.05	534.74	533.69	4.6%
	米国10年国債利回り	2.34%	3.19%	3.30%	3.35%	3.40%	3.35%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	1.54%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.82%	6.90%	7.00%	7.10%	7.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,467.40	5,630	5,700	5,730	5,730	3.4%
	S&P500	4,530.41	3,955.00	3,900	3,950	4,000	4,050	-12.8%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,667.74	1,600	1,650	1,670	1,690	-9.3%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	59,910.96	59,000	60,000	62,000	63,000	-8.4%
為替	米ドル/円	121.38	138.63	142.00	142.00	141.00	139.00	17.0%
	ユーロ/円	135.05	139.39	141.29	142.00	141.00	140.39	5.1%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	6,939.15	6,958	6,887	6,768	6,742	6.1%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：SOMP Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。